

四半期報告書

(第92期第2四半期)

自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日

E00435

キッコーマン株式会社

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	13
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(5) 大株主の状況	14
(6) 議決権の状況	15
2 株価の推移	16
3 役員の状況	16
第5 経理の状況	17
1 四半期連結財務諸表	18
(1) 四半期連結貸借対照表	18
(2) 四半期連結損益計算書	20
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	22
2 その他	34
第二部 提出会社の保証会社等の情報	35

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【四半期会計期間】	第92期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	キッコーマン株式会社
【英訳名】	KIKKOMAN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 染谷 光男
【本店の所在の場所】	千葉県野田市野田250番地
【電話番号】	(04) 7123-5111
【事務連絡者氏名】	総務部長 天野 克美
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5521-5131
【事務連絡者氏名】	経理部長 神山 隆雄
【縦覧に供する場所】	キッコーマン株式会社東京本社 （東京都港区西新橋二丁目1番1号） キッコーマン株式会社中部支社 （名古屋市中村区名駅二丁目38番2号） キッコーマン株式会社近畿支社 （大阪市西区江戸堀一丁目9番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期連結 累計期間	第92期 第2四半期連結 会計期間	第91期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（百万円）	204,685	104,986	413,938
経常利益（百万円）	9,142	4,555	22,388
四半期（当期）純利益（百万円）	5,038	2,280	11,447
純資産額（百万円）	—	208,137	199,415
総資産額（百万円）	—	373,624	342,287
1株当たり純資産額（円）	—	890.87	864.01
1株当たり四半期（当期）純利益（円）	25.57	11.24	59.16
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益（円）	25.57	11.24	59.12
自己資本比率（%）	—	49.1	48.8
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	10,010	—	26,118
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△35,538	—	△19,578
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	22,995	—	4,712
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	30,961	32,984
従業員数（人）	—	7,499	7,348

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当社（連結財務諸表提出会社）及び当社の関係会社（子会社65社及び関連会社34社で構成）は、食料品製造・販売、食料品卸売、コカ・コーラ、その他の4事業をグローバルに展開しております。当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

〈食料品製造・販売〉

1社が海外に加わっております。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
DESERTESENCE. COM, LLC	New York U. S. A.	—	食料品製造・販売事業	100 (100)	なし

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
3. DESERTESENCE. COM, LLCは、当社の連結子会社であるKI NUTRICARE, INC. に連結されております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	7,499 (1,859)
---------	---------------

- (注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用の嘱託、契約社員、協力社員を含んでおります。）であり、臨時従業員数（パートタイマーを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	1,761 (235)
---------	-------------

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用の嘱託を含んでおります。）であり、臨時従業員数（パートタイマーを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
食料品製造・販売 (百万円)	45,807
コカ・コーラ (百万円)	829
その他 (百万円)	1,266
合計 (百万円)	47,903

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
食料品製造・販売	しょうゆ (百万円)	21,614
	しょうゆ関連調味料 (百万円)	8,459
	デルモンテ (百万円)	11,044
	酒類 (百万円)	3,229
	その他食料品 (百万円)	6,698
	計 (百万円)	51,047
食料品卸売 (百万円)	20,627	
コカ・コーラ (百万円)	31,321	
その他 (百万円)	1,989	
合計 (百万円)	104,986	

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

当第2四半期連結会計期間における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、本項に記載の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成20年11月13日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）業績概況

当第2四半期連結会計期間は、いまだ金融・資本市場が混乱し、原油及び原材料価格の市況も不安定な状況が続く中、世界経済、日本経済ともに減速傾向が強まりました。食品・飲料・酒類業界においては、原材料価格の高騰等により商品価格の値上げが相次いでおります。また、消費者の皆様の食への関心の高まりを受けて、食の安全・安心への取り組みがますます求められております。

このような状況下において、当社グループの売上は、国内については、しょうゆ関連調味料が伸長する一方で、デルモンテ事業は苦戦しました。コカ・コーラ事業は、売上高は堅調に推移いたしました。海外については、しょうゆや食料品卸売事業が引き続き好調を維持しております。また利益面では、原材料価格の高騰の影響を大きく受けました。その結果、当第2四半期連結会計期間の連結業績は次の通りとなりました。

（食料品製造・販売事業）

当事業は、しょうゆ部門、つゆ・たれ等のしょうゆ関連調味料部門、トマト加工品・野菜果実飲料等のデルモンテ部門、みりん・ワイン等の酒類部門、豆乳飲料・業務用食材・米国市場における健康食品等のその他食料品部門からなり、国内外において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の業績の概要は次の通りであります。

■しょうゆ部門

しょうゆ部門は、国内においては、加工用分野が大型容器ローリーで売上を伸ばし、順調に推移いたしました。家庭用分野では「まるやか丸大豆しょうゆ」を新発売しましたが、原材料価格高騰の影響等もあり、全体として売上は減少いたしました。

海外においては、北米市場では、家庭用・加工用各分野で売上が引き続き順調に伸びております。欧州市場においても、重点市場であるドイツ・フランスで好調な実績を確保するとともに、急速な経済発展を遂げる中東欧・ロシア市場の貢献もあり、大幅に伸ばいたしました。アジア・オセアニア市場は、売上を伸ばしました。

■しょうゆ関連調味料部門

つゆ類は、家庭用分野は、「本つゆ」を中心に好調を維持いたしました。「本つゆ 香り白だし」も順調に売上を伸ばし、全体として好調に推移いたしました。たれ類は、主力商品である「わが家は焼肉屋さん」が好調に推移し、新商品の「たまねぎおろししょうゆ」も貢献し、全体として売上を大きく伸ばしました。また、「うちのごはん」は、新シリーズの「混ぜごはんの素」3品や「もやしのねぎ味噌炒め」を発売したことに加え、積極的な店頭販促活動により、大幅に伸ばしました。

■デルモンテ部門

国内においては、トマトケチャップ等のトマト加工品は、家庭用分野の好調な売上により、堅調に推移いたしました。また、飲料については、既存の野菜ジュースが苦戦いたしました。ソース類は、家庭用分野が健闘し、売上を伸ばしました。

海外においては、香港・韓国の売上が増加し、全体として堅調に推移いたしました。

■酒類部門

本みりんは、売上が苦戦いたしました。ワインは、国産ぶどう100%プレミアムワインが順調に推移いたしました。輸入ワインが振るわず、ワイン全体としては、苦戦いたしました。

■その他食料品部門

国内においては、豆乳飲料は、5月の価格改定以降、対プライベートブランド等との価格差から、売上が減少いたしました。

北米市場における健康食品事業は、主要品目である栄養補助食品を中心に、堅調に推移いたしました。

以上の結果、食料品製造・販売事業の売上高は512億9千9百万円、営業利益は32億8千8百万円となりました。

(食料品卸売事業)

当事業は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

北米市場では、引き続き日本食市場が拡大し、好調に売上を伸ばしました。また、欧州市場においても、日本食ブームが引き続き拡大し、順調な伸びを示しております。アジア・オセアニア市場も好調に推移しております。

この結果、食料品卸売事業の売上高は206億7千9百万円、営業利益は9億6千万円となりました。

(コカ・コーラ事業)

当事業は、連結子会社である利根コカ・コーラボトリング㈱が中心となり、千葉・茨城・栃木の3県を販売エリアとして、コカ・コーラ等の清涼飲料を製造・販売しております。

清涼飲料業界は、依然として厳しい環境ではありますが、売上は堅調に推移いたしました。

この結果、コカ・コーラ事業の売上高は313億6千万円、営業利益は5億8千1百万円となりました。

(その他の事業)

当事業は、医薬品原料、臨床診断薬、ヒアルロン酸などの化成品等の製造・販売、不動産賃貸及び運送事業等を行っております。

臨床診断薬は着実に売上を伸ばしましたが、機能性食品、医薬品原料等が振るいませんでした。また、ヒアルロン酸は順調に推移しました。運送事業は、売上が堅調に推移いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は37億9千2百万円、営業利益は2億2千1百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の連結業績は、売上高は1,049億8千6百万円、営業利益は50億6千2百万円、経常利益は45億5千5百万円、当第2四半期純利益は22億8千万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、309億6千1百万円となりました。これは、第1四半期連結会計期間末に比べ現金及び現金同等物が11億1千3百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、75億9千3百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益、減価償却費によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、49億3千3百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、28億1千1百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題については重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9億3千4百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当第2四半期連結会計期間に重要な変更があったものは、次のとおりであります

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定総額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
キッコーマン(株)	野田工場	食料品製造・販売	しょうゆ詰設備	8,500	—	自己資金	平成21年2月	平成23年11月	—

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 変更前の投資予定額は4,500百万円、着手年月は平成20年9月、完了年月は平成22年3月であります。

前四半期連結会計期間末において計画中であったJFC INTERNATIONAL INC.(海外子会社)のロサンゼルス本社における本社及び倉庫工事につきましては、平成20年7月に完了いたしました。

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成20年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成20年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	210,383,202	210,383,202	㈱東京証券取引所 市場第一部 ㈱大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	210,383,202	210,383,202	—	—

(注) 株式会社紀文フードケミファとの株式交換に伴い、平成20年8月1日付けで13,180,902株の新株式を発行しております。その結果、発行済株式総数は210,383,202株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成16年6月25日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	76 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	76,000 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	969 (注)3
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月1日 至 平成21年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 969 資本組入額 485
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社の取締役、執行役員、上席参与、参与及び従業員であって当社の取締役会が定めた者いたします。対象者の相続人は、新株予約権を継承せず、これを行使できないものいたします。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものいたします。
新株予約権の譲渡に関する事項	(1)新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものいたします。 (2)前号以外の新株予約権の譲渡その他の処分に関する制限は、当社と個別の新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約において規定するものいたします。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注)1. 新株予約権1個につき普通株式1,000株であります。

但し、当社が下記(注)2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものいたします。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものいたします。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものいたします。

調整後株式数=調整前株式数×分割(又は併合)の比率

当社が他社と合併、会社分割を行い新株予約権が承継される場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」と読み替えるものといたします。

さらに、当社が他社と合併、会社分割を行い新株予約権が承継される場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うものといたします。

② 平成17年6月27日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	299 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	299,000 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,192 (注)3
新株予約権の行使期間	自 平成20年1月1日 至 平成22年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,192 資本組入額 596
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社の取締役、執行役員、上席参与、参与及び従業員であって当社の取締役会が定めた者いたします。対象者の相続人は、新株予約権を継承せず、これを行使できないものいたします。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものいたします。
新株予約権の譲渡に関する事項	(1)新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものいたします。 (2)前号以外の新株予約権の譲渡その他の処分に関する制限は、当社と個別の新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約において規定するものいたします。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注)1. 新株予約権1個につき普通株式1,000株であります。

但し、当社が下記(注)2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものいたします。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものいたします。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものいたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

当社が他社と合併、会社分割を行い新株予約権が承継される場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」と読み替えるものといたします。

さらに、当社が他社と合併、会社分割を行い新株予約権が承継される場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うものといたします。

会社法に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成19年6月26日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	358 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	358,000 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,654 (注)3
新株予約権の行使期間	自 平成21年12月1日 至 平成24年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,654 資本組入額 827
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社の取締役、執行役員、上席参与、参与及び従業員であって当社の取締役会が定めた者いたします。対象者の相続人は、新株予約権を継承せず、これを行使できないものいたします。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものいたします。
新株予約権の譲渡に関する事項	(1)新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものいたします。 (2)前号以外の新株予約権の譲渡その他の処分に関する制限は、当社と個別の新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約において規定するものいたします。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注)1. 新株予約権1個につき普通株式1,000株であります。

但し、当社が下記(注)2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものいたします。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものいたします。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものいたします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割(又は併合)の比率

当社が他社と合併、会社分割を行い新株予約権が承継される場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」と読み替えるものといたします。

さらに、当社が他社と合併、会社分割を行い新株予約権が承継される場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うものといたします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	13,180,902	210,383,202	—	11,599	15,424	21,192

(注) 当社による株式会社紀文フードケミファの株式交換による完全子会社化に伴い、平成20年8月1日付をもって発行済株式総数が13,180千株、資本準備金が15,424百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,093	5.27
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,375	4.46
(株)千秋社	千葉県野田市野田339番地	6,720	3.19
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,672	2.70
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	4,959	2.36
モルガンホワイトフライヤーズエ キユイテイデリヴエイティブ (常任代理人 (株)みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	902 MARKET STREET, WILMINGTON, DELAWARE DE 19801 USA (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	4,327	2.06
(株)茂木佐	千葉県野田市野田370番地	4,316	2.05
(有)くしがた	千葉県野田市野田245番地	4,171	1.98
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,996	1.90
(株)丸仁ホールディングス	東京都港区芝浦2丁目15番6号	3,884	1.85
計	—	58,518	27.82

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 6,019,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 198,352,000	198,352	同上
単元未満株式	普通株式 6,012,202	—	同上
発行済株式総数	210,383,202	—	—
総株主の議決権	—	198,352	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 13,000株 (議決権の数 13個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	3,185,000	—	3,185,000	1.51
相互保有株式 利根コカ・コーラボトリング株式会社	千葉県野田市中根310番地	4,000	1,652,000	1,656,000	0.79
相互保有株式 野田開発興業株式会社	千葉県野田市柳沢24番地 5	10,000	—	10,000	0.00
相互保有株式 ヒゲタ醤油株式会社	東京都中央区日本橋小網町2番3号	210,000	—	210,000	0.10
相互保有株式 理研ビタミン株式会社	東京都千代田区三崎町2丁目9番18号	958,000	—	958,000	0.46
計	—	4,367,000	1,652,000	6,019,000	2.86

(注) 利根コカ・コーラボトリング(株)は、当社株式 1,652,000株について退職給付信託を設定しております。
なお、信託先は、日本マスタートラスト信託銀行(株) (東京都港区浜松町2丁目11番3号)であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,400	1,360	1,328	1,343	1,379	1,526
最低(円)	1,220	1,230	1,220	1,136	1,271	1,320

(注) 株価は(株)東京証券取引所第一部の市場取引によるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変更はありません。

なお、執行役員の変更は、次のとおりであります。

(1) 退任

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役員	環境部長	布村 伸武	平成20年9月17日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,160	34,038
受取手形及び売掛金	49,016	49,147
有価証券	130	130
商品及び製品	23,985	21,685
仕掛品	6,268	4,833
原材料及び貯蔵品	3,502	3,201
繰延税金資産	5,340	5,171
その他	8,583	11,729
貸倒引当金	△820	△937
流動資産合計	128,167	128,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,811	49,599
機械装置及び運搬具（純額）	34,593	34,546
土地	32,416	32,287
建設仮勘定	4,263	6,085
その他（純額）	12,908	11,523
有形固定資産合計	※1 134,993	※1 134,042
無形固定資産		
のれん	31,336	24,068
商標権	1,040	1,445
その他	2,668	3,166
無形固定資産合計	35,045	28,680
投資その他の資産		
投資有価証券	63,141	38,326
長期貸付金	3,486	3,216
繰延税金資産	3,039	2,987
その他	9,267	9,489
貸倒引当金	△3,516	△3,455
投資その他の資産合計	75,418	50,564
固定資産合計	245,457	213,287
資産合計	373,624	342,287

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,316	17,365
短期借入金	39,046	11,996
未払金	12,732	15,954
未払法人税等	2,873	2,351
賞与引当金	2,933	2,477
役員賞与引当金	79	142
その他	6,904	7,034
流動負債合計	81,886	57,323
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	1,401	1,592
繰延税金負債	3,165	3,585
退職給付引当金	8,826	9,293
役員退職慰労引当金	1,814	2,186
その他	8,393	8,890
固定負債合計	83,601	85,548
負債合計	165,487	142,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,599	11,599
資本剰余金	21,222	5,791
利益剰余金	157,144	154,947
自己株式	△3,695	△2,928
株主資本合計	186,270	169,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,060	6,030
繰延ヘッジ損益	△32	10
為替換算調整勘定	△7,343	△7,834
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	△422	△427
評価・換算差額等合計	△2,737	△2,221
新株予約権	67	67
少数株主持分	24,536	32,159
純資産合計	208,137	199,415
負債純資産合計	373,624	342,287

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

売上高	204,685
売上原価	125,387
売上総利益	79,298
販売費及び一般管理費	※1 69,621
営業利益	9,676
営業外収益	
受取利息	259
受取配当金	353
持分法による投資利益	126
受取賃貸料	317
その他	1,349
営業外収益合計	2,406
営業外費用	
支払利息	672
その他	2,267
営業外費用合計	2,940
経常利益	9,142
特別利益	
有形固定資産売却益	1,040
特別利益合計	1,040
特別損失	
投資有価証券評価損	28
ゴルフ会員権評価損	8
退職特別加算金	154
たな卸資産評価損	33
CI変更費用	355
特別損失合計	579
税金等調整前四半期純利益	9,603
法人税等	※2 4,348
少数株主利益	216
四半期純利益	5,038

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日)

売上高	104,986
売上原価	64,600
売上総利益	40,386
販売費及び一般管理費	※1 35,323
営業利益	5,062
営業外収益	
受取利息	109
受取配当金	28
持分法による投資利益	68
受取賃貸料	158
その他	530
営業外収益合計	895
営業外費用	
支払利息	366
その他	1,035
営業外費用合計	1,402
経常利益	4,555
特別利益	
有形固定資産売却益	73
投資有価証券評価損戻入益	119
特別利益合計	192
特別損失	
投資有価証券評価損	28
ゴルフ会員権評価損	8
退職特別加算金	106
CI変更費用	153
特別損失合計	296
税金等調整前四半期純利益	4,451
法人税等	※2 1,982
少数株主利益	188
四半期純利益	2,280

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	9,603
減価償却費	8,241
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△278
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△806
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△372
受取利息及び受取配当金	△613
支払利息	672
持分法による投資損益 (△は益)	△126
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,040
有形固定資産除却損	270
投資有価証券評価損益 (△は益)	28
売上債権の増減額 (△は増加)	273
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,842
仕入債務の増減額 (△は減少)	△289
その他	1,717
小計	13,438
利息及び配当金の受取額	835
利息の支払額	△684
法人税等の支払額	△3,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△9,749
有形固定資産の売却による収入	1,441
無形固定資産の取得による支出	△101
投資有価証券の取得による支出	△26,906
投資有価証券の売却による収入	12
貸付けによる支出	△317
貸付金の回収による収入	272
その他	△190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	27,503
長期借入金の返済による支出	△624
自己株式の取得による支出	△489
配当金の支払額	△2,915
少数株主への配当金の支払額	△351
その他	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,995

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	405
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,125
現金及び現金同等物の期首残高	32,984
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	125
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 30,961

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度まで非連結子会社であった、テラヴェール㈱、PACIFIC MARKETING ALLIANCE, INC. は重要性の観点から、第1四半期連結会計期間よりDESERTESENCE. COM, LLC は新たに設立したため、当第2四半期会計期間より、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社数 42社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社 第1四半期連結会計期間より、理研ビタミン㈱の株式を新たに追加取得したため、同社及びその連結子会社17社を持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 24社</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった欧州の連結子会社5社 (JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH、JFC DEUTSCHLAND GmbH、JFC (UK) LIMITED、JFC FRANCE S. A. R. L.、JFC RESTAURANT GmbH) は、決算日を3月31日に変更しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の売買目的で保有するたな卸資産については、従来、当社のしょうゆの原材料（包装材料を除く）・仕掛品・製品は後入先出法による低価法、その他は主として総平均法による低価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、当社のしょうゆの原材料（包装材料を除く）・仕掛品・製品は後入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。</p>

	<p style="text-align: center;">当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
	<p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用 当社及び国内連結子会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理に変更し、有形固定資産の「その他」に計上しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(3) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 後入先出法における売上原価修正	当社は、後入先出法を棚卸資産の評価方法として採用しており、当第2四半期連結会計期間末日における棚卸資産の数量が連結会計年度の期首の数量より少ないものの、連結会計年度末日までに不足分を補充することが合理的に見込まれているため、当該不足分については再調達価額に基づいて売上原価を加算し、その加算した金額を流動負債（その他）として繰り延べております。
2. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び一部の国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について法人税法に基づく耐用年数に変更を行っております。 これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は227,499百万円であります。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対する保証(実行額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">JFC NEW ZEALAND LIMITED</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱イチマル水産</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>ヤグチ物流㈱</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>上海申万醸造有限公司</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">948</td> </tr> </table>	JFC NEW ZEALAND LIMITED	22百万円	㈱イチマル水産	300	ヤグチ物流㈱	234	上海申万醸造有限公司	388	従業員	3	計	948	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は223,937百万円であります。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対する保証(実行額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">JFC NEW ZEALAND LIMITED</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱アクア食品</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>ヤグチ物流㈱</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>上海申万醸造有限公司</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">495</td> </tr> </table>	JFC NEW ZEALAND LIMITED	27百万円	㈱アクア食品	14	ヤグチ物流㈱	193	上海申万醸造有限公司	256	従業員	3	計	495
JFC NEW ZEALAND LIMITED	22百万円																								
㈱イチマル水産	300																								
ヤグチ物流㈱	234																								
上海申万醸造有限公司	388																								
従業員	3																								
計	948																								
JFC NEW ZEALAND LIMITED	27百万円																								
㈱アクア食品	14																								
ヤグチ物流㈱	193																								
上海申万醸造有限公司	256																								
従業員	3																								
計	495																								

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">18,244百万円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">17,369</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,827</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">904</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> </table> <p>※2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>	販売手数料	18,244百万円	人件費	17,369	賞与引当金繰入額	1,827	役員賞与引当金繰入額	79	退職給付費用	904	役員退職慰労引当金繰入額	150
販売手数料	18,244百万円											
人件費	17,369											
賞与引当金繰入額	1,827											
役員賞与引当金繰入額	79											
退職給付費用	904											
役員退職慰労引当金繰入額	150											

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">9,431百万円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">9,152</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">620</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">440</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> </table> <p>※2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>	販売手数料	9,431百万円	人件費	9,152	賞与引当金繰入額	620	役員賞与引当金繰入額	40	退職給付費用	440	役員退職慰労引当金繰入額	32
販売手数料	9,431百万円											
人件費	9,152											
賞与引当金繰入額	620											
役員賞与引当金繰入額	40											
退職給付費用	440											
役員退職慰労引当金繰入額	32											

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (百万円)	
現金及び預金勘定	32,160
有価証券勘定	130
計	32,290
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,328
現金及び現金同等物	30,961

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株数 210,383千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株数 4,369千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権(注)

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 67百万円

(注) ストックオプションとしての新株予約権は、当第2四半期連結会計期間末において権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,915	15	平成20年3月31日	平成20年6月25日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成20年8月1日付で、株式会社紀文フードケミファとの株式交換を実施しております。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本準備金が15,424百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本準備金が21,192百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	食料品製造・販売 (百万円)	食料品卸売 (百万円)	コカ・コーラ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	51,047	20,627	31,321	1,989	104,986	—	104,986
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	252	51	38	1,802	2,144	(2,144)	—
計	51,299	20,679	31,360	3,792	107,131	(2,144)	104,986
営業利益	3,288	960	581	221	5,052	9	5,062

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	食料品製造・販売 (百万円)	食料品卸売 (百万円)	コカ・コーラ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	100,992	41,874	58,033	3,785	204,685	—	204,685
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	485	105	96	3,503	4,192	(4,192)	—
計	101,477	41,980	58,130	7,289	208,877	(4,192)	204,685
営業利益	6,224	2,252	732	447	9,657	19	9,676

(注) 1. 事業区分の方法

「日本標準産業分類」を参考に当社の管理上の区分を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	主要製品・商品名及び事業内容
食料品製造・販売	しょうゆ、つゆ・たれ等しょうゆ関連調味料、デルモンテトマト加工品・野菜果実飲料・缶詰、みりん、ワイン、豆乳飲料、業務用食材、健康食品
食料品卸売	東洋食品等
コカ・コーラ	コカ・コーラ等の清涼飲料
その他	医薬品、化粧品、不動産賃貸、物流、レストラン

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	72,658	24,906	7,420	104,986	—	104,986
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,742	559	163	4,464	(4,464)	—
計	76,401	25,465	7,584	109,451	(4,464)	104,986
営業利益	1,868	2,308	875	5,052	10	5,062

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	139,665	50,106	14,913	204,685	—	204,685
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,876	1,816	296	9,989	(9,989)	—
計	147,541	51,923	15,210	214,675	(9,989)	204,685
営業利益	2,763	5,177	1,791	9,732	(56)	9,676

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ……米国

(2) その他の地域 ……ヨーロッパ諸国、アジア・オセアニア諸国

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	24,670	9,129	33,800
II 連結売上高（百万円）	—	—	104,986
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.5	8.7	32.2

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	49,836	17,966	67,802
II 連結売上高（百万円）	—	—	204,685
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.3	8.8	33.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ……米国

(2) その他の地域 ……ヨーロッパ諸国、アジア・オセアニア諸国

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成20年9月30日）

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成20年9月30日）

記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日)

株式交換による(株)紀文フードケミファの完全子会社化

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

名称

キッコーマン(株)

事業の内容

しょうゆ、しょうゆ関連調味料、食品、酒類、飲料、医薬品等の製造及び販売

名称

(株)紀文フードケミファ

事業の内容

豆乳を主とする飲料、ヒアルロン酸、ロイド、アルギンの化成品、業務用食材等の製造及び販売

- (2) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、(株)紀文フードケミファを完全子会社とする株式交換

- (3) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

- (4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成20年2月26日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、(株)紀文フードケミファを株式交換完全子会社とする株式交換に関する基本合意書の締結を承認するとともに、同日付でこれを締結し、平成20年3月19日開催の取締役会において、株式交換の締結を承認するとともに同日付でこれを締結いたしました。その後、平成20年8月1日を効力発生日として株式交換を実施しております。本株式交換は両者の関係をさらに強化し、築き上げてきた資本・業務提携のスピードアップを図るためであり、本株式交換を経て、経営を一体化し、共同開発などにとどまらず、両社の持つ経営資源を迅速かつ効率的に投入できる体制をもって両社の飲料事業等の機能強化を図ることで、グループとしての中長期的な成長戦略を確実に実行し、両社の企業価値向上を目指してまいります。

なお、当社は、会社法第796条第3項の規程に基づき、株主総会の承認を得ない簡易株式交換の手続きにより、本株式交換を実施しております。

2. 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月5日)に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を行っております。

当第2四半期連結会計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日)

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

当社普通株式	15,424百万円
取得に直接要した支出額	38百万円
取得原価	15,463百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

普通株式

キッコーマン(株)1株：(株)紀文フードケミファ0.94株

② 交換比率の算定方法

本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって公正性・妥当性を担保するため、当社は(株)KPMG FASを、(株)紀文フードケミファはGCAサヴィアン(株)を今回の株式交換比率算定のための第三者機関として任命し、その算定結果(市場株価方式、DCF(ディスカунテッド・キャッシュフロー)方式、その他一般に認められた複数の算定方式)を参考として当事者間で協議の上、株式交換比率を決定しております。

なお、本株式交換にあたり変動制株式交換比率方式を採用しており、株式交換比率は以下の方法で算出しております。

株式交換比率=1,100円/当社の普通株式の平均株価

『当社の普通株式の平均株価』は、東京証券取引所における株式価値評価期間中の各取引日の当社の普通株式1株当たりの売買高加重平均価格の平均値です。『株式価値評価期間』とは、平成20年7月10日(同日を含みます。)から同年7月16日(同日を含みます。)までの5取引日です。

③ 交付株式数及びその評価額

13,180,902株 15,463百万円

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① のれん(負)の金額

7,969百万円

② 発生原因

本株式交換により減少する少数株主持分の金額が、追加取得した紀文フードケミファの普通株式の取得原価を下回ることにより発生したものであります。

③ 償却の方法及び償却期間

20年間で均等償却

(4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該四半期連結会計期間以降の会計処理方針

該当事項はありません。

(5) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	890.87円	1株当たり純資産額	864.01円

2. 1株当たり四半期純利益等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	25.57円	1株当たり四半期純利益	11.24円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	25.57円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	11.24円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(百万円)	5,038	2,280
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,038	2,280
期中平均株式数(千株)	197,005	202,890
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	47	50
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

キッコーマン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキッコーマン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キッコーマン株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。